

別記様式第 32 (第 25 条第 1 項関係) (平 21 文科令 33・全改、平 35 文科令 8・平 30 原子規 11・
令元原子規 3・令 2 原子規 21・一部改正)

		整理番号 (注1)		
届出 廃止 使用業 使売業 可出賃業 許届販廃業				
年 月 日				
原子力規制委員会 殿				
氏 名 (法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)				
放射性同位元素等の規制に関する法律第27条第1項の規定により、許可証				
を添えて 使販 売賃 用業 業業 の廃止を届け出ます。				
氏 名 又 は 名 称				
法人にあつては、その代表者の氏名				
住 所		郵便番号 () 都道府県 電話番号 ()		
許可証の年月日及び番号、法第3条の2第1項の届出をした年月日又は法第4条第1項の届出をした年月日 (注2)				
工場又は事業所 事業所 使販 売賃 用業 業業 業業所 (注3)	名 称			
	所 在 地		郵便番号 () 都道府県 電話番号 ()	
	連絡員の氏名 (注4)		所属部課名 () 電話番号 () F A X 番号 () メールアドレス ()	
使販 売賃 用業 業業 業業 廃止 年月日		年 月 日		
使販 売賃 用業 業業 業業 を廃止した理由				

- 注 1 「整理番号」 この欄には、記載しないこと。
- 2 「許可証の年月日及び番号、法第 3 条の 2 第 1 項の届出をした年月日又は法第 4 条第 1 項の届出をした年月日」 法第 3 条の 2 第 1 項又は法第 4 条第 1 項の届出の際に通知された届出番号がある場合には、当該届出番号を併せて記載すること。
- 3 「工場又は事業所
販売所
賃貸事業所
廃棄事業所」 届出販売業者又は届出賃貸業者にあつては、事務上の連絡先を記載するとともに、販売所又は賃貸事業所について別記様式第 5 の該当する部分により記載した別紙を添えること。
- 4 「連絡員の氏名」 F A X 番号及びメールアドレスについては、可能な範囲で記載すること。
- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
- 2 この届書の提出部数は、正本 1 通及び副本 2 通とすること。